



第Ⅰ章 検証にあたって

1. 検証の目的
2. 検証の手法

第Ⅱ章 合併の状況

1. 全国の状況
2. 熊本県内の状況

第Ⅲ章 合志町と西合志町の合併

1. 合志市の姿
2. 合志町と西合志町の合併の経緯

第Ⅳ章 検証

1. 財政面に関する検証
2. 合併協定項目に関する検証
3. 新市建設計画に関する検証
4. 市民アンケートに関する検証

第Ⅴ章 合併後の事業や出来事

1. 早期一体化や均衡ある発展に寄与した主な事業及び出来事
2. 新たな企業立地

第Ⅰ章 検証にあたって

検証の目的

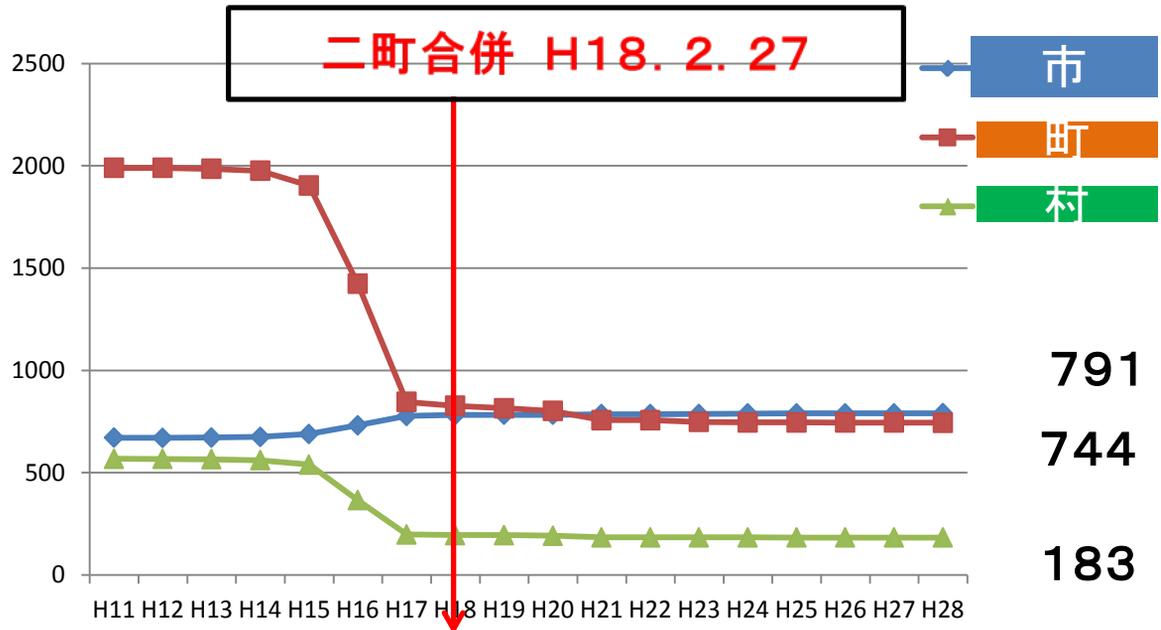
合併して10年を経過したこの機会に、合併の効果や課題について検証を行い、その結果を広く市民に公開して共有化を図るとともに、今後のまちづくりを生かしていくこと

検証の手法

- ①財政面に関する検証
- ②合併協定項目に関する検証
- ③新市建設計画に関する検証
- ④市民アンケートに関する検証

第Ⅱ章 合併の状況

全国の市町村数の推移(H29. 3末現在)

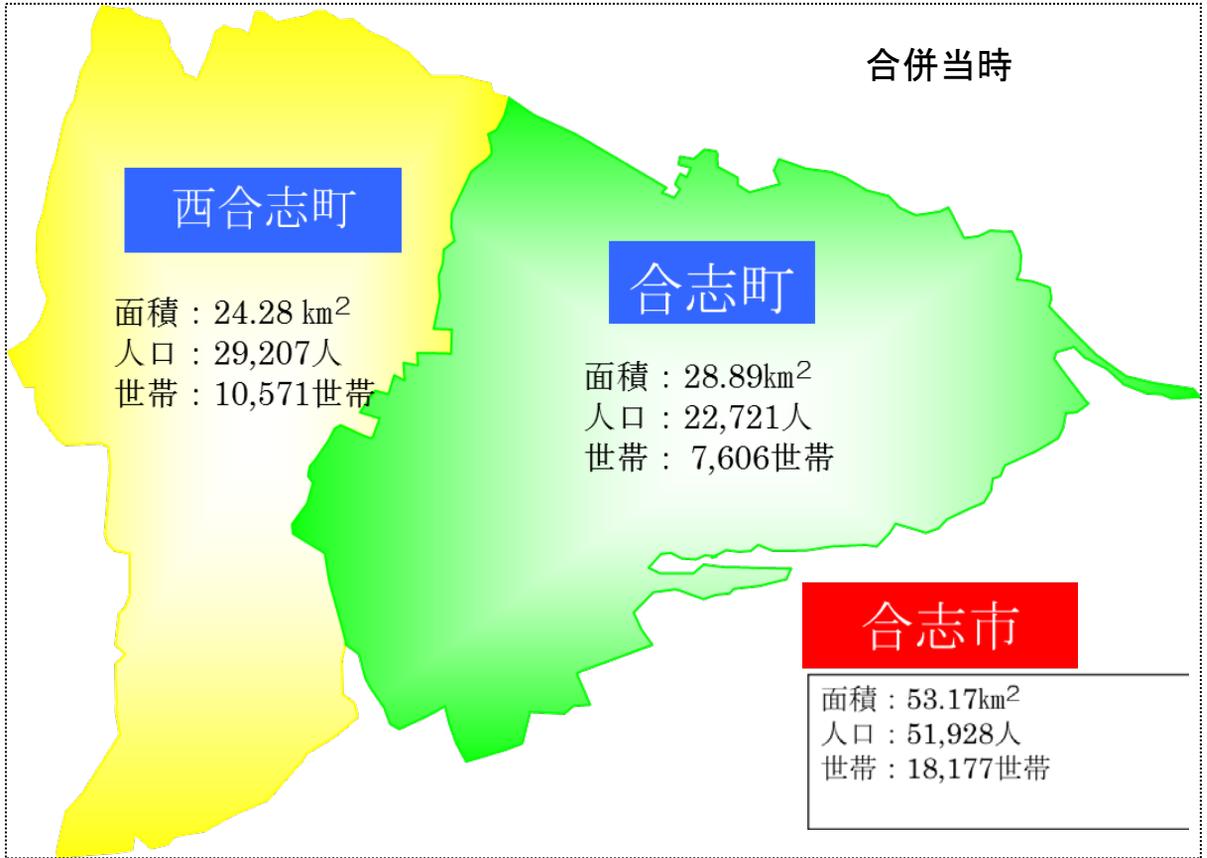


熊本県内の合併状況

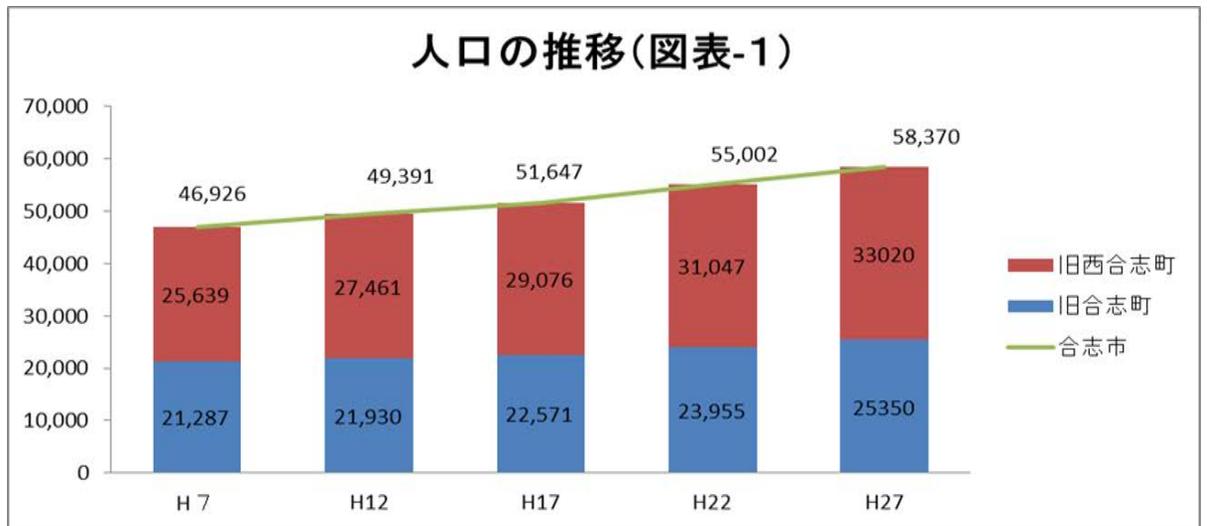
番号	合併前の市町村名	合併期日	新市町の名称	合併の方式
1	上村・免田町・岡原村・須恵村・深田村	平成15年4月1日	あさぎり町	新設
2	大矢野町・松島町・姫戸町・龍ヶ岳町	平成16年3月31日	上天草市	新設
3	中央町・砥用町	平成16年11月1日	美里町	新設
4	田浦町・芦北町	平成17年1月1日	芦北町	新設
5	山鹿市・鹿北町・菊鹿町・鹿本町・鹿央町	平成17年1月15日	山鹿市	新設
6	三角町・不知火町・松橋町・小川町・豊野町	平成17年1月15日	宇城市	新設
7	一の宮町・阿蘇町・波野村	平成17年2月11日	阿蘇市	新設
8	蘇陽町・矢部町・清和村	平成17年2月11日	山都町	新設
9	白水村・久木野村・長陽村	平成17年2月13日	南阿蘇村	新設
10	菊池市・七城町・旭志村・泗水町	平成17年3月22日	菊池市	新設
11	八代市・坂本村・千丁町・鏡町・東陽村・泉村	平成17年8月1日	八代市	新設
12	竜北町・宮原町	平成17年10月1日	氷川町	新設
13	玉名市・岱明町・横島町・天水町	平成17年10月3日	玉名市	新設
14	合志町・西合志町	平成18年2月27日	合志市	新設
15	菊水町・三加和町	平成18年3月1日	和水町	新設
16	本渡市・牛深市・有明町・御所浦町・倉岳町・栖本町・新和町・五和町・天草町・河浦町	平成18年3月27日	天草市	新設
17	熊本市・富合町	平成20年10月6日	熊本市	編入
18	熊本市・城南町	平成22年3月23日	熊本市	編入
19	熊本市・植木町	平成22年3月23日	熊本市	編入

第三章 合志町と西合志町の合併

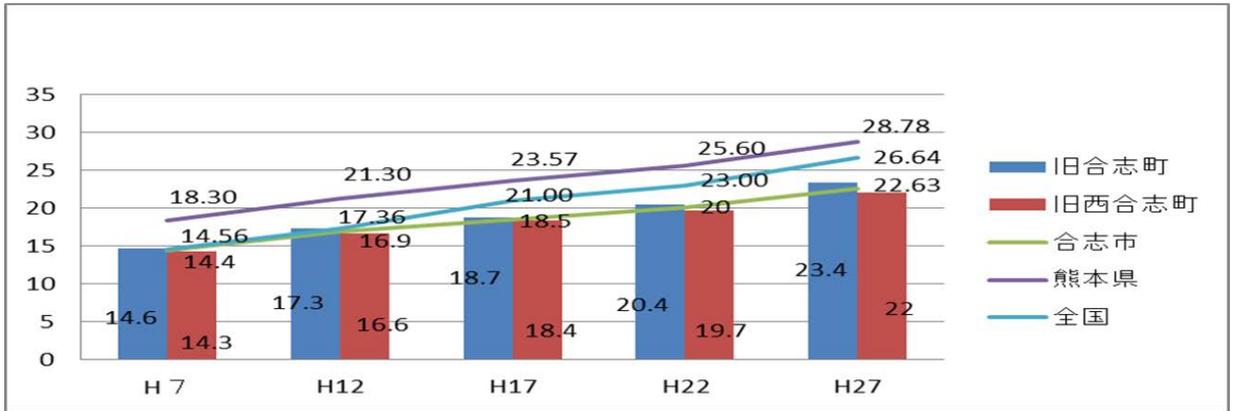
合志市の姿



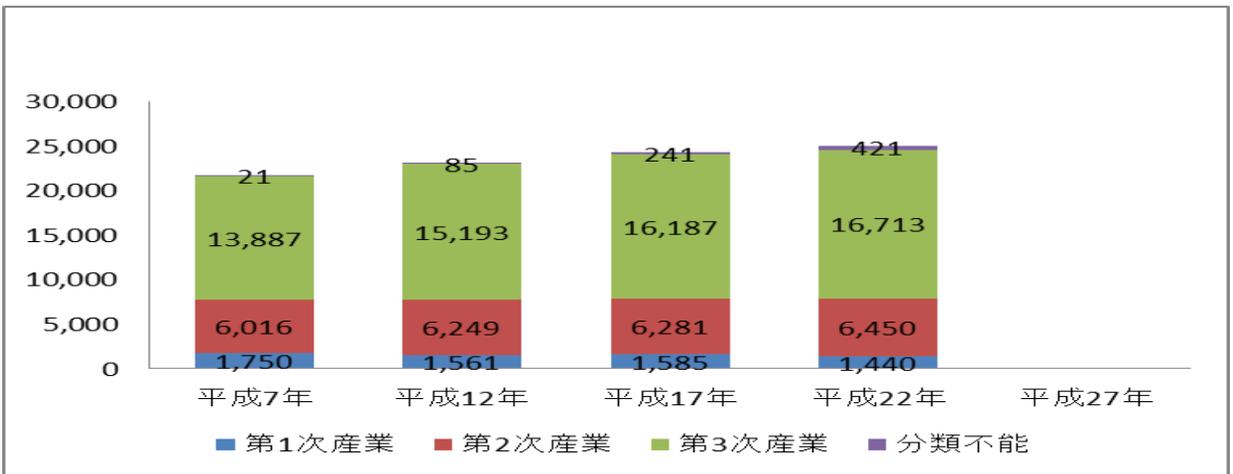
人口の推移



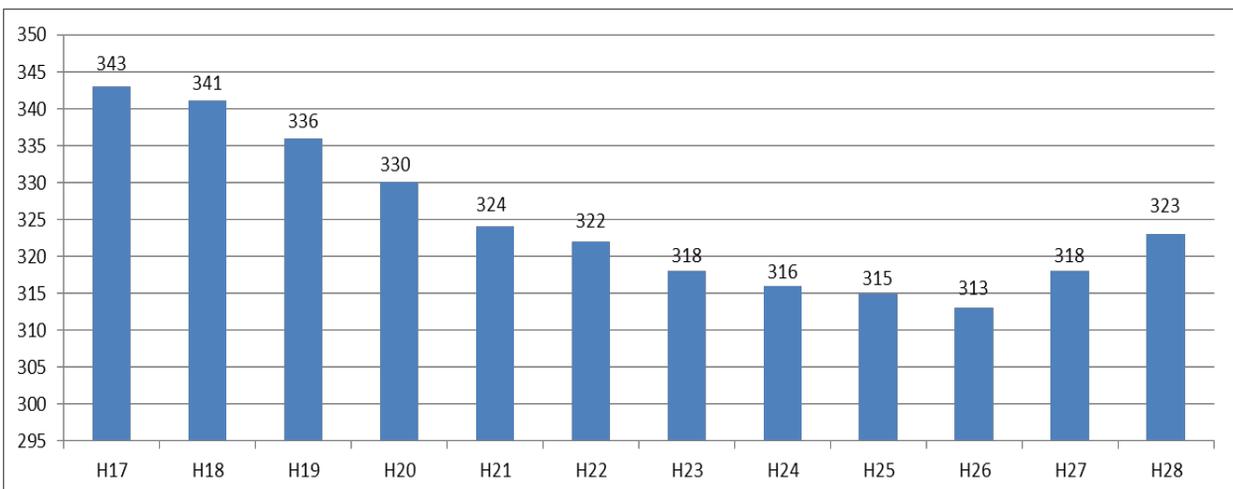
高齢化率の推移



就業人口の推移



職員数の推移



合志町・西合志町の合併までの経緯

H11

- 熊本県「市町村合併推進要綱」策定
- 合志、西合志、菊陽、大津、の4町または西原村含み2案

H14

- 菊池南部三町合併任意協議会発足(合志・西合志・菊陽)
- 泗水町から参加表明が上がるも受入れ拒否

H15

- 西合志町で熊本市との合併に向けた住民投票を実施(反対多数により不採択)
- 大津町の参加により、合志、西合志、菊陽、大津、の菊池南部四町合併法定協議会を設置

H16

- 大津町で町長提案により四町合併の賛否を問う住民投票を実施(賛否はわずかに賛成多数)
- 大津町が協議中止を表明、法定協議会休止。
- 三町協議会設置を各議会が審議。(菊陽町議会は否決)

H17

- 菊池南部四町合併協議会廃止。
- 合志西合志二町合併協議会発足。

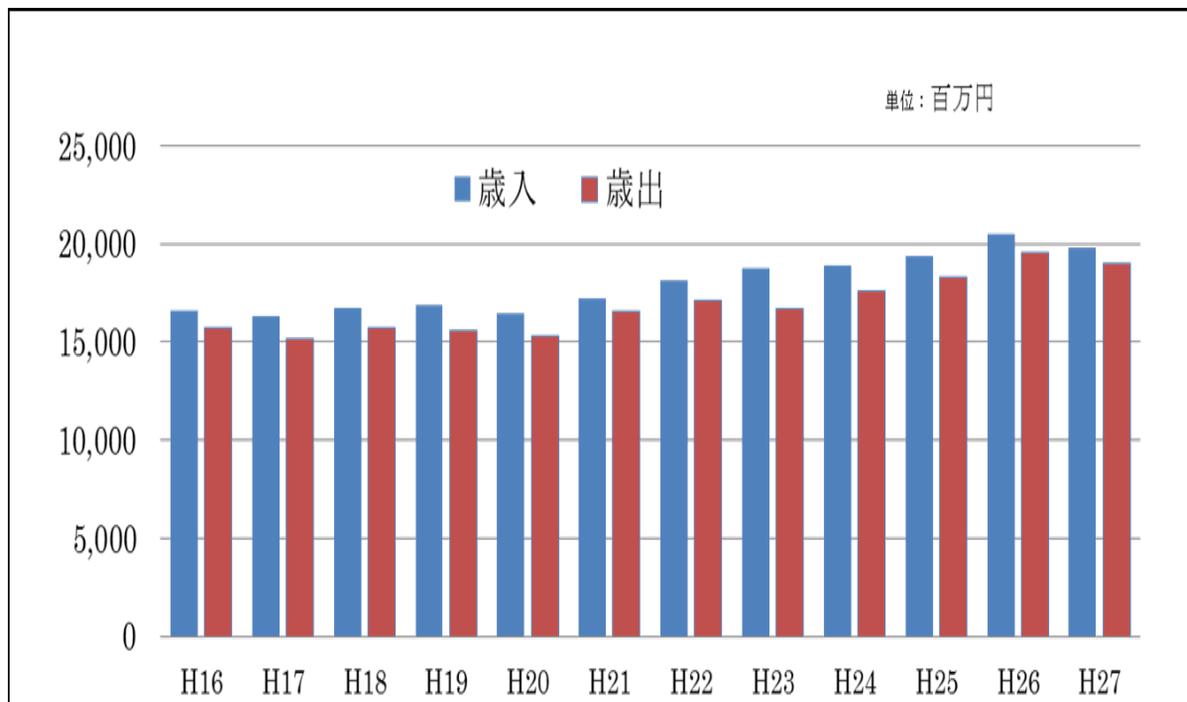
H18. 2. 27 二町合併実現 合志市誕生!

経過詳細

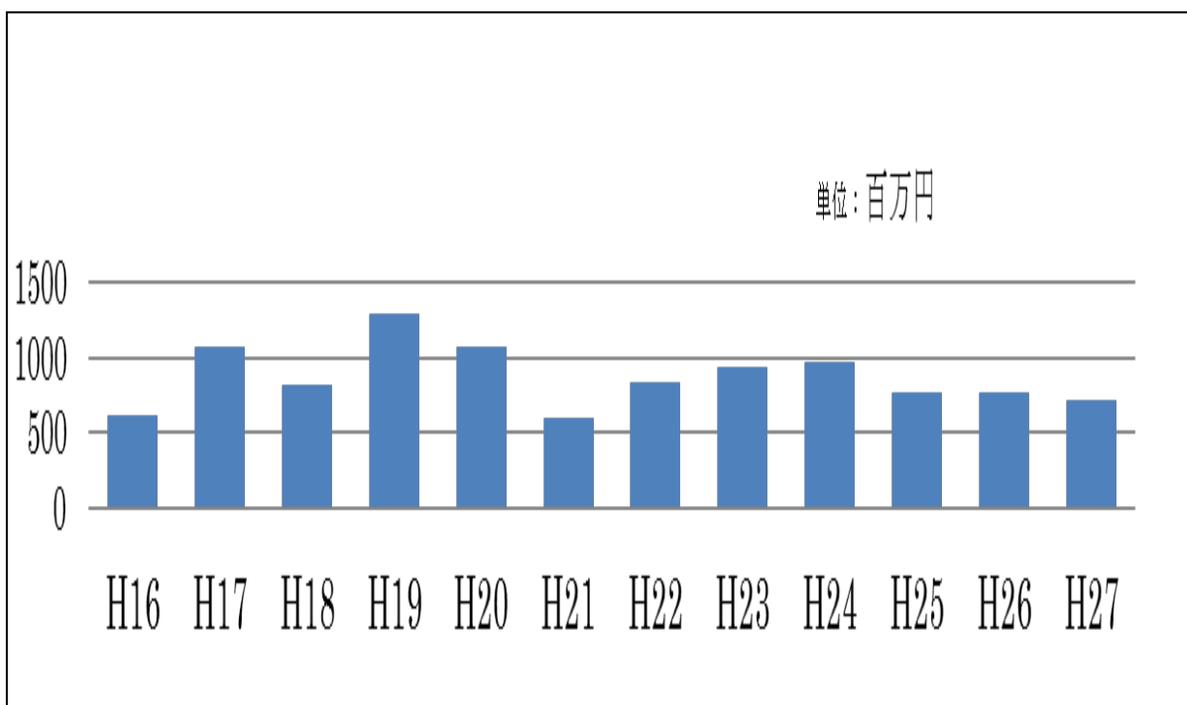
期日	内容
平成11年	県『市町村合併推進要綱』策定 県の合併推進枠組み ①菊池郡の大津、菊陽、合志、西合志の4町 ②4町と阿蘇郡西原村の4町1村の2案が示される。
平成13年5月22日	第1回菊池地域市町村合併検討会 設立(1市6町1村)
12月10日	熊本市に隣接する菊陽・合志・西合志の3町による合併問題研究会設置
平成14年4月18日	第7回菊池地域市町村合併検討会枠組について西合志は白紙、菊陽・合志は西合志を含む3町を表明。
6月3日	第8回菊池地域市町村合併検討会(任意協議会設立合意)
6月25日	第1回協議会「菊池南部三町(合志・西合志・菊陽町)合併任意協議会」が発足
平成15年3月23日	西合志町で、熊本市を合併対象市町村とする協議会設置の住民投票実施 賛成 5,422票 反対、8,829票 無効 55票有権者数 21,119人 投票者数 14,306人投票率 67.74%
8月1日	菊池南部四町合併協議会設立(各町3名、県1名、事務局長1名)
平成16年5月23日	大津町で、首長提案による菊池南部四町合併の賛否を問う住民投票実施 賛成 6,345(51%) 反対 5,985(49%)
10月20日	第15回菊池南部四町合併協議会 合併協議の休止を確認
11月30日	菊池南部四町合併協議会事務局閉鎖
12月5日	3町合併協議会設置の議決:合志町・西合志町は可決、菊陽町は否決
平成17年1月31日	4町合併協議会廃止の議決 合志西合志二町合併協議会設置の議決
2月1日	合志西合志二町合併協議会を発足
3月24日	合併調印式 潮谷義子熊本県知事(当時)をはじめ県議など関係者約100人が出席
3月28日	両町議会で、合併関連議案可決
3月30日	県へ配置分合申請
7月21日	県知事から総務大臣への届出が、7月21日付け官報で告示、二町合併が確定
平成18年2月26日	合志西合志二町合併協議会解散
2月27日	「合志市」誕生

第IV章 検証(財政面)

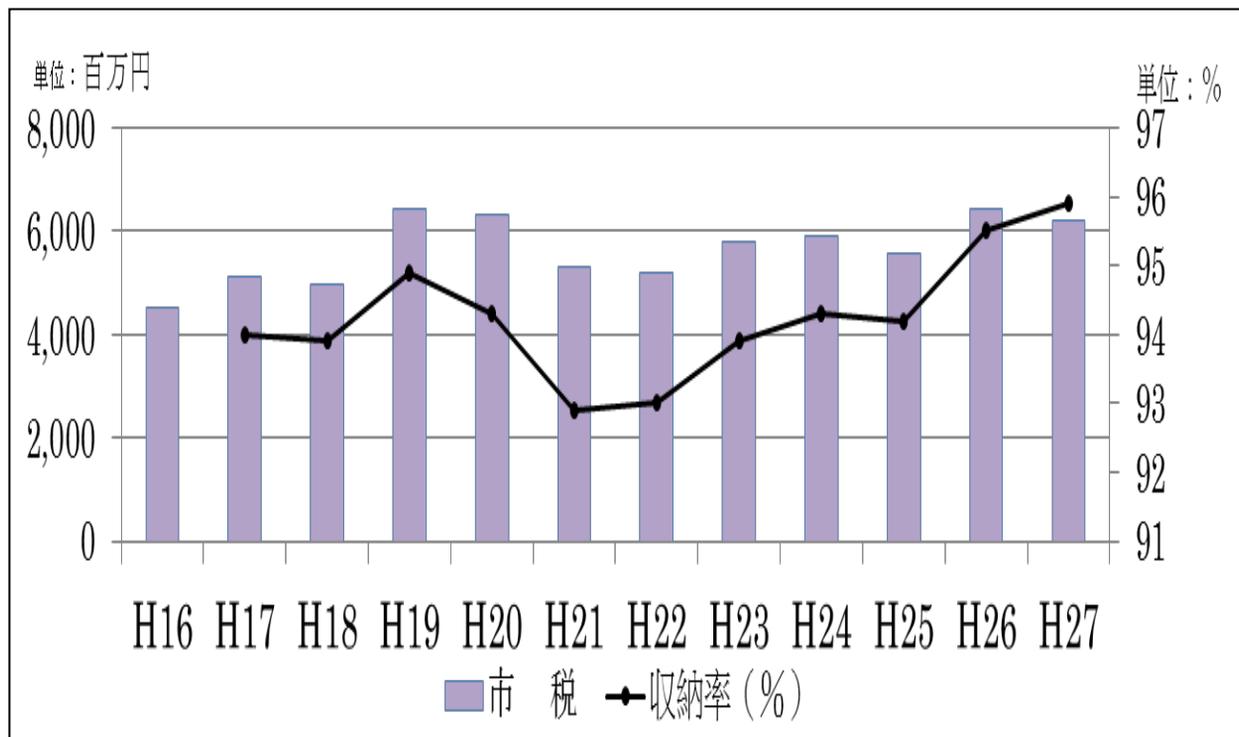
決算額の推移



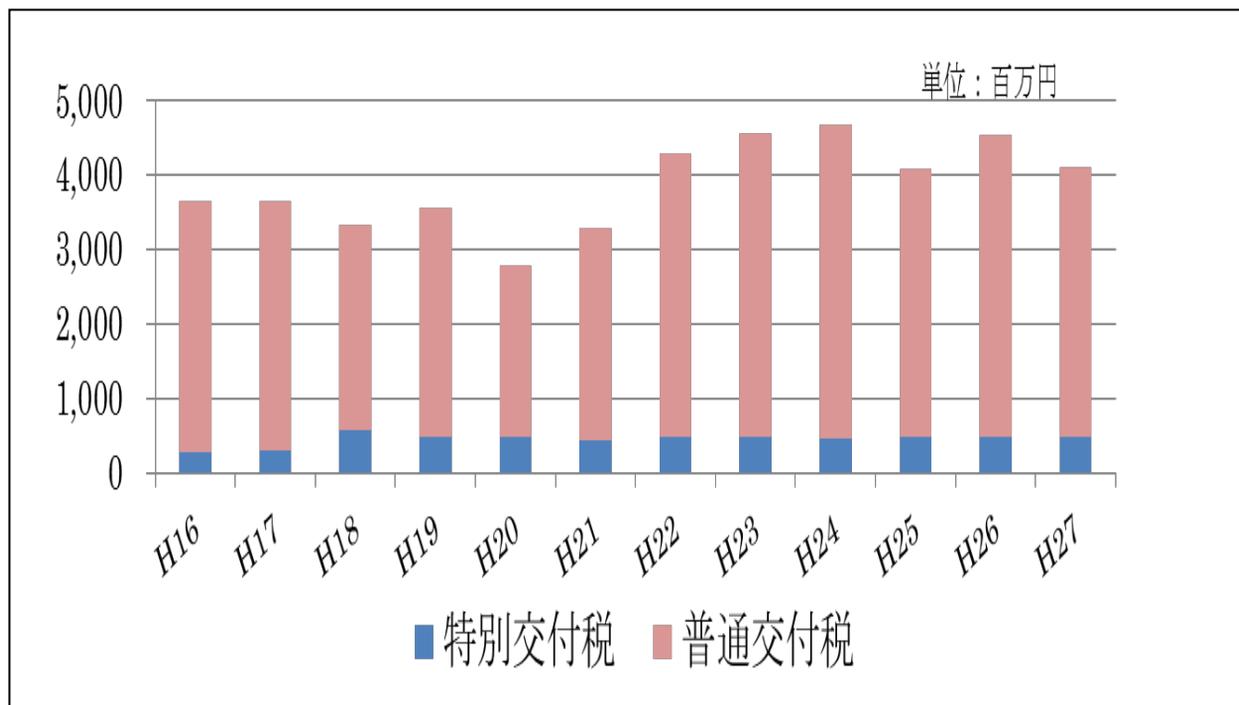
実質収支の推移



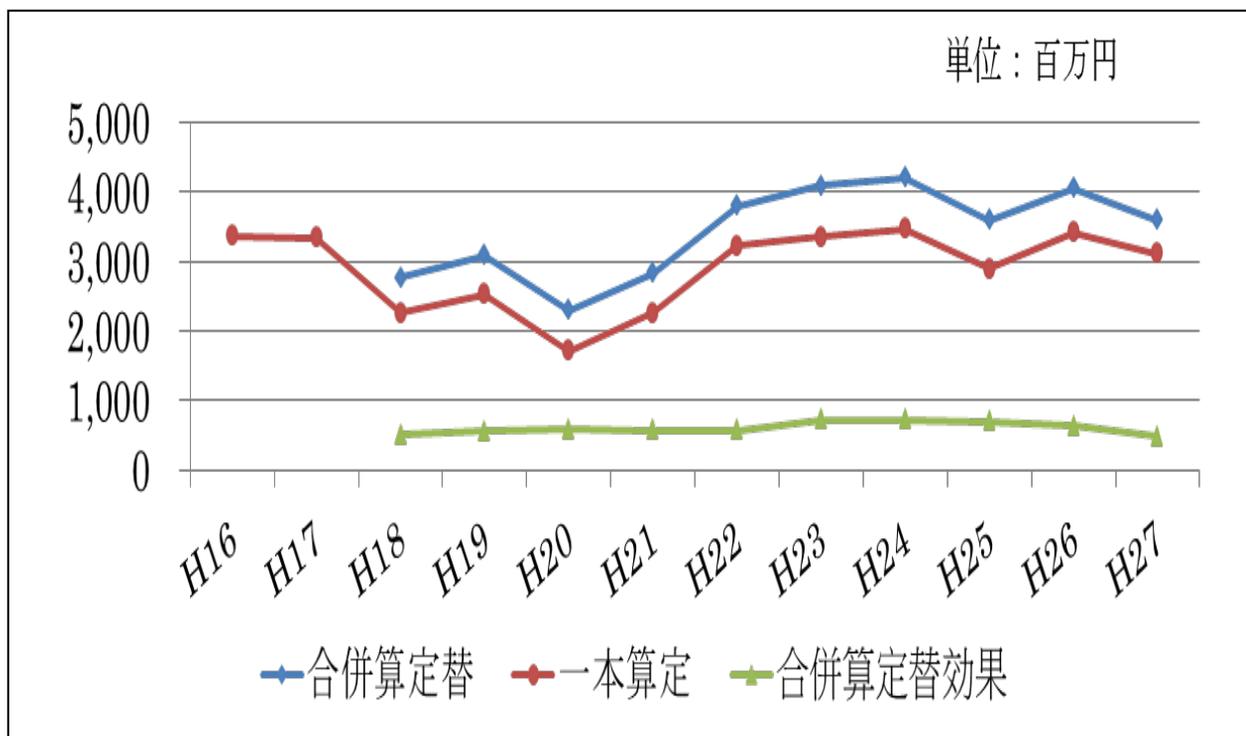
市税の推移



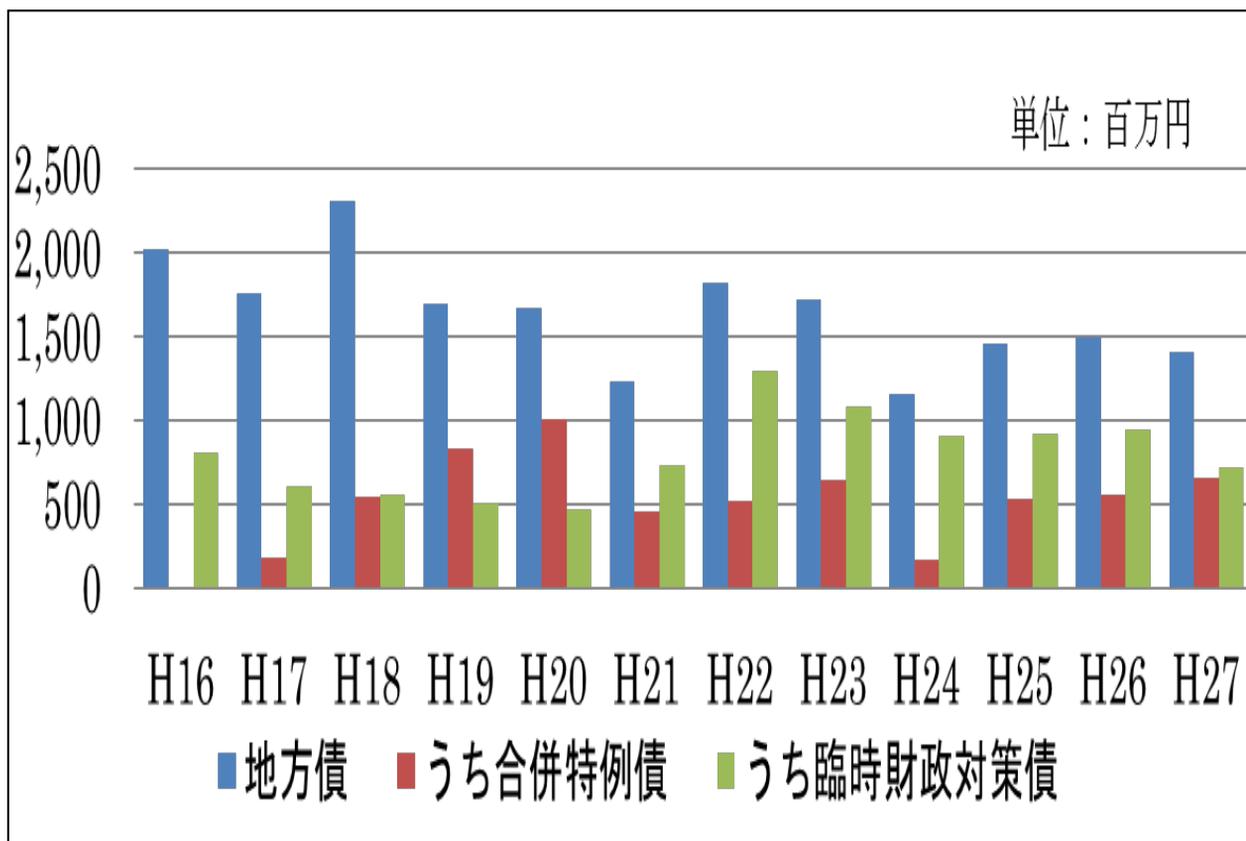
地方交付税の推移



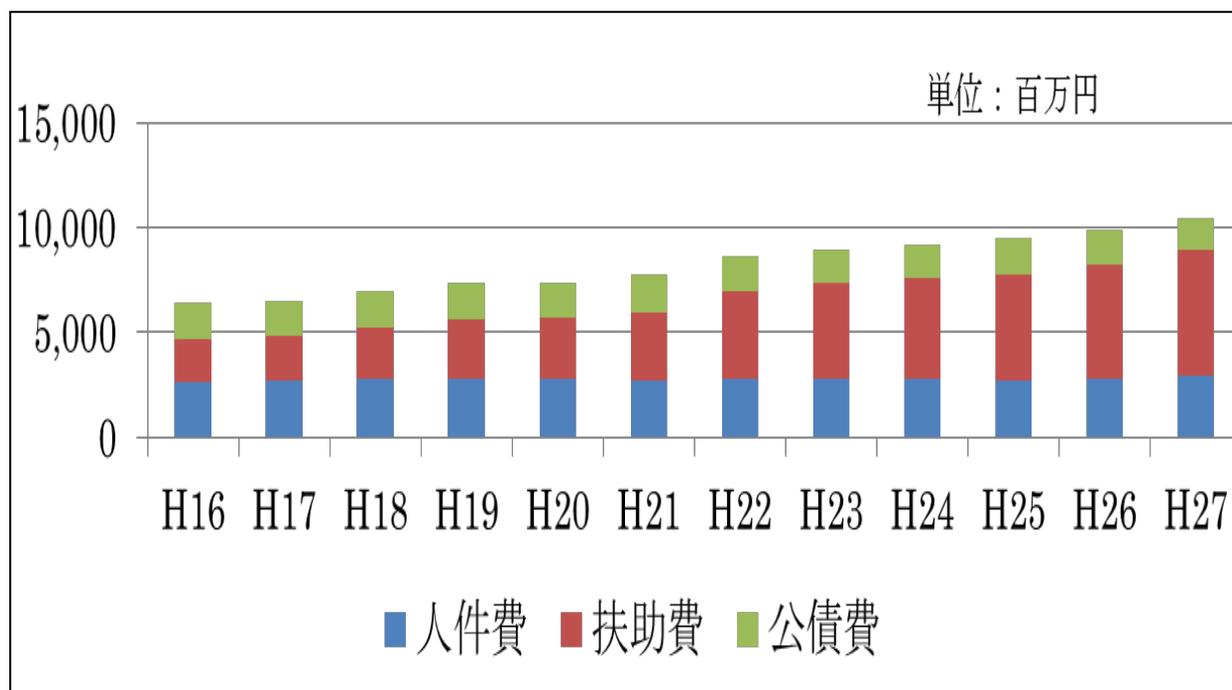
普通交付税の算定替効果



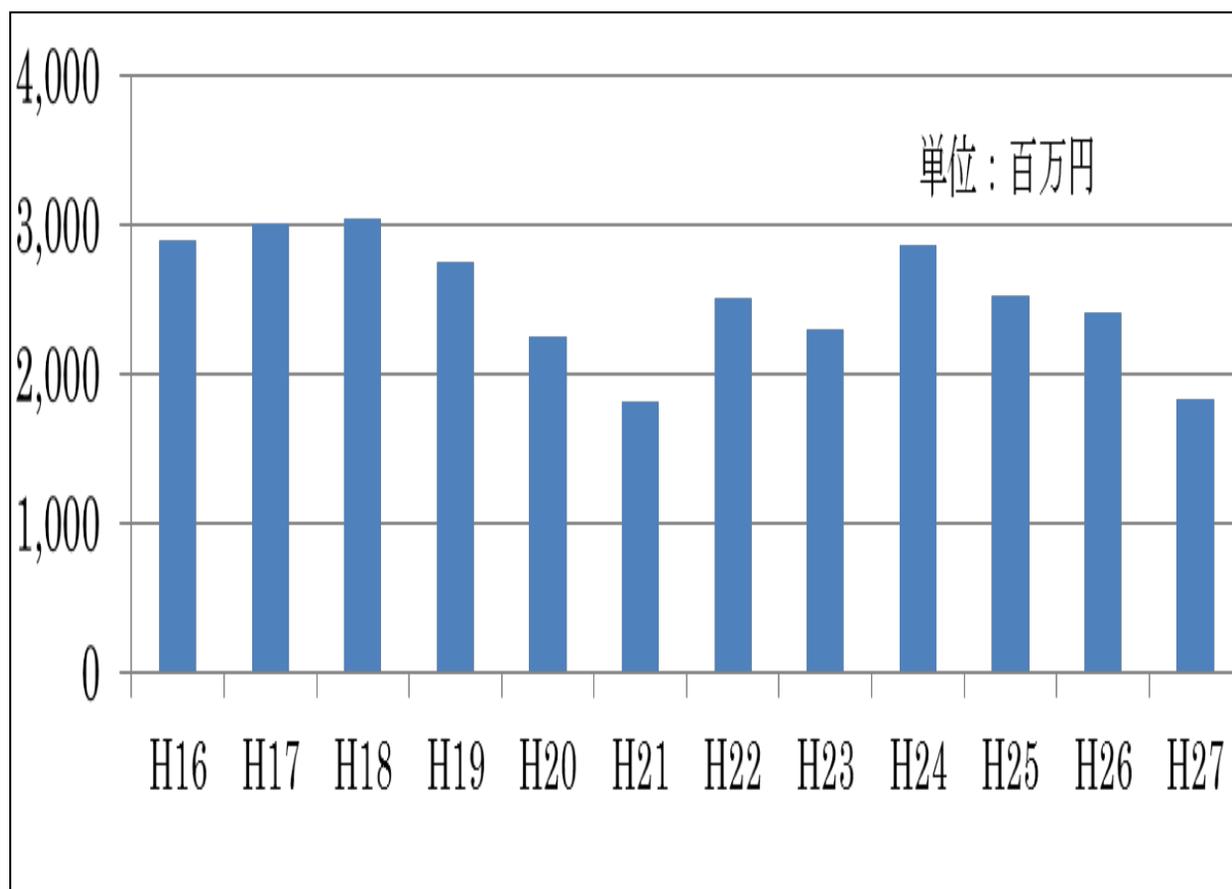
地方債の起債額の推移



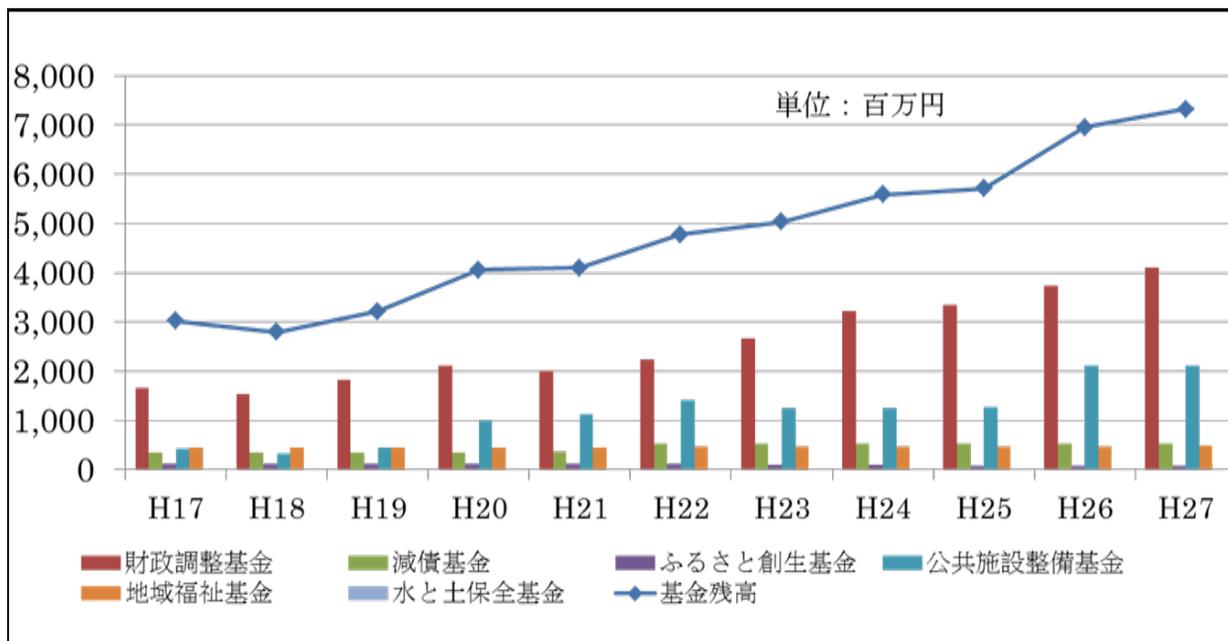
義務的経費の推移



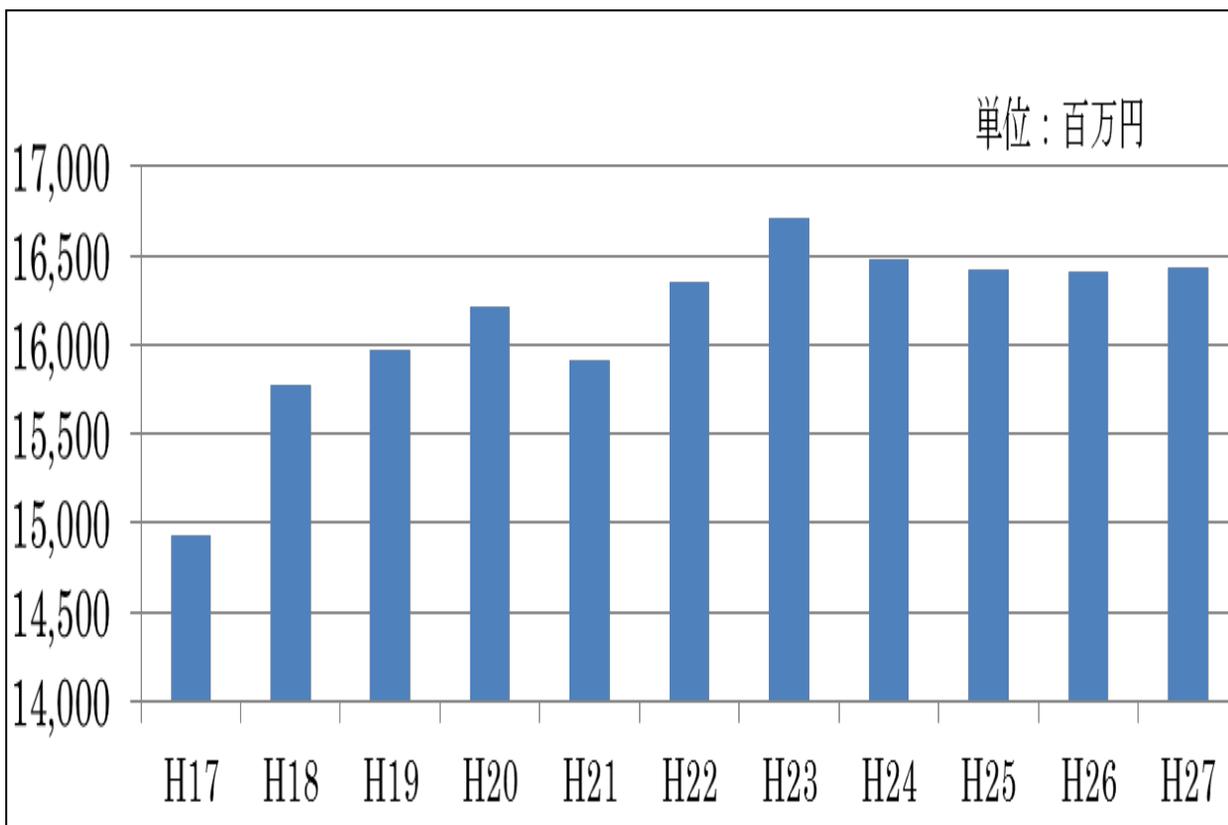
普通建設事業費の推移



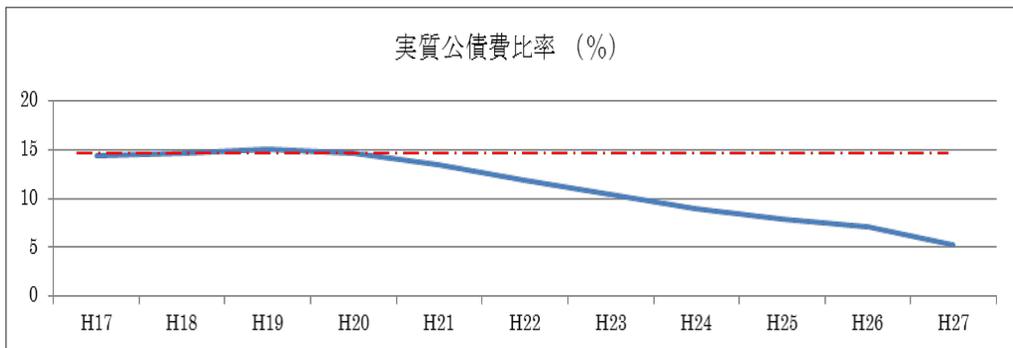
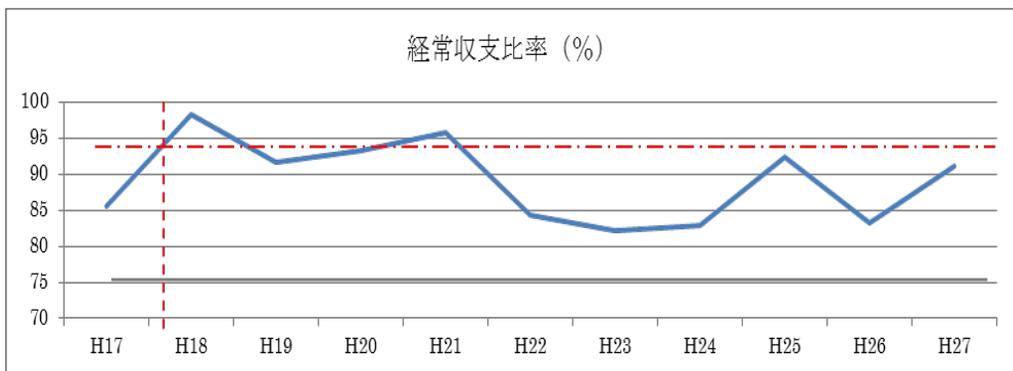
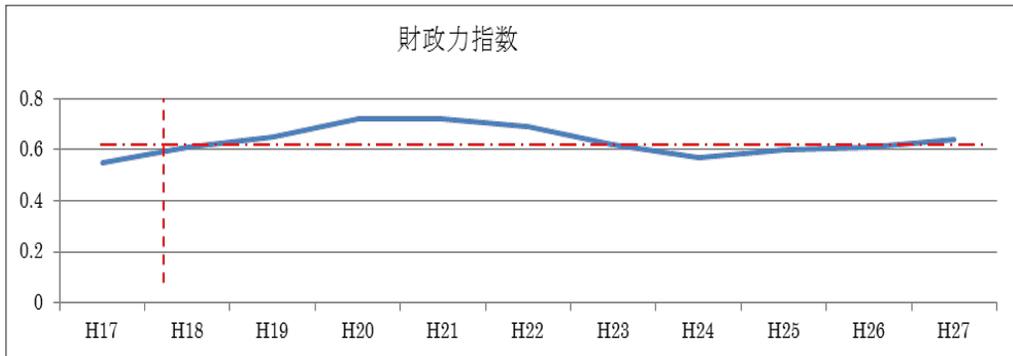
基金残高の推移



地方債残高の推移



主要財政指標の推移



財政面に関する検証まとめ

財政面については、職員数の削減や国や県からの支援活用等が計画的に進められており、概ね合併に伴う財政効果が得られており、財政力指数もやや上昇傾向にあります。

起債の中の合併特例債については、7割の交付税措置があるため新市計画の遂行に活用していますが、扶助費の伸びに対し、税収の伸びが低いことから、経常収支比率が安定せず、さらなる事務事業の効率化が必要です。

事務事業の改革として、行政評価システムを導入し、行政手法を一本化することにより、実質公債費比率も年々改善傾向にあります。また行政評価を通して市民参画や議会との連携を促進することができました。

そうしたことから、今回の合併における行財政改革効果については、一定の評価ができると考えられます。

しかし、本市の財政状況は、急激な人口増、高齢化の進行などに対応するため、今後は厳しい状況になることが見込まれており、引き続き計画的な財政運営に努める必要があります。

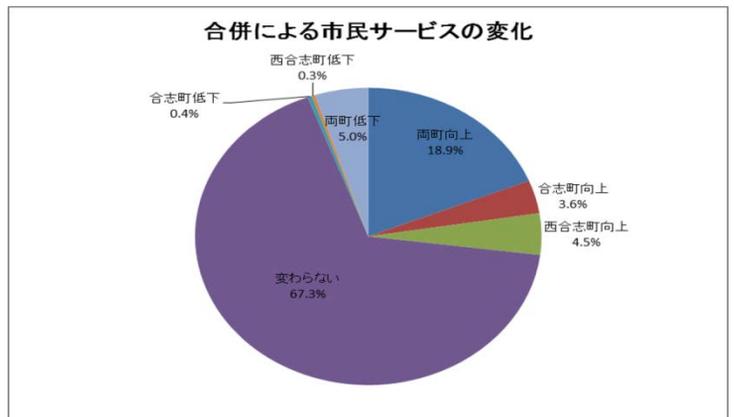
第Ⅳ章 検証(合併協定項目)

1 合併の方式	27 国民健康保険の取扱い
2 合併の期日	28 介護保険事業の取扱い
3 新市の名称	29 各種福祉制度の取扱い
4 新市の事務所	30 社会福祉協議会の取扱い
5 財産及び債務の取扱い	31 保健衛生関係事業の取扱い
6 議会議員の定数及び任期の取扱い	32 生活環境事業の取扱い
7 農業委員会委員の定数及び任期の取扱い	33 ごみ処理の取扱い
8 地方税の取扱い	34 し尿処理の取扱い
9 一般職の職員の身分の取扱い	35 農林水産関係事業の取扱い
10 地域審議会等の取扱い	36 商工観光関係事業の取扱い
11 新市建設計画の作成	37 建設関係事業の取扱い
12 特別職の職員の身分の取扱い	38 上水道事業等の取扱い
13 慣行の取扱い	39 下水道事業の取扱い
14 町、字の区域及び名称の取扱い	40 都市計画の取扱い
15 自治会、行政区の取扱い	41 公営住宅の取扱い
16 条例、規則等の取扱い	42 学校教育関係の取扱い
17 事務機構及び組織の取扱い	43 小中学校の通学区域の取扱い
18 窓口業務の取扱い	44 社会教育・生涯学習関係の取扱い
19 公共的団体等の取扱い	45 社会体育関係の取扱い
20 消防団の取扱い	46 人権対策関係の取扱い
21 防災、交通安全関係の取扱い	47 国際交流事業の取扱い
22 一部事務組合等の取扱い	48 広報広聴関係事業の取扱い
23 第三セクターの取扱い	49 情報公開の取扱い
24 各種団体等への補助金、交付金等の取扱い	50 地域振興事業の取扱い
25 使用料、手数料の取扱い	51 電算システムの取扱い
26 納税関係の取扱い	52 その他の事務事業の取扱い

52協定項目728事務のうち市民サービスの推移

低下	現状維持	向上
41事務 (6%)	490事務 (67%)	197事務 (27%)

←
94%
→
 合併前からの市民サービスを
 継続か向上させた割合



市民サービスが向上した主な事務

項目	概要
財産	財政調整基金を約20億円程度積み増し。
ごみ	集団資源回収事業助成金の単価を改正。回収品目を追加。
消防	補助金を増額。
広報広聴	市政座談会と市長ふれあいミーティングを実施。
商工観光	企業誘致補助金の制度を拡充。
保育	保護者の選択肢が増加。
児童虐待	要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会を設置。
福祉制度	介護保険制度の見直しと事業の統一。
保健衛生	事業内容の拡充。
建設	市道認定基準規則を設定。
公営住宅	家賃増額世帯に減免措置。
農林水産	多面的機能支払交付金事業を実施。
学校教育	情報教育機器の1人1台配置。
使用料等	使用料、手数料を統一。

市民サービスが低下した主な事務

補助金等	菊池食品衛生協会補助金は、廃止。
	読書愛好会補助金は、廃止。
	高齢者教養講座友の会補助金は、廃止。
国際交流事業	海外研修事業は、上限額を減額。
福祉制度	敬老事業(敬老会等)対象年齢を引き上げ。

合併協定項目に関する検証まとめ

二町合併の協定項目については、二町の地域ごとに、住民ニーズや地域特性などが異なることから、住民サービスの内容や住民負担等において相違があります。このため、市町村合併に際しては、合併した地域間で不公平感が生じないように調整を図る必要がありました。

今回の調査結果の内容から、協定項目を総合的に見ると、サービスが向上した項目数が197となった一方で、サービスが低下した項目数は41となっており、多くの項目において、サービスが向上する方向で調整が図られていたことが伺えます。

しかしながら新たな人口規模や面積をはじめとして、将来的な財政状況や社会情勢等の変化についても考慮する必要があったことから、全ての項目において、サービスの向上や負担低減を図ることは困難であったと思われる。

ただし、サービスが低下した項目のうち、特に配慮が必要なものについては、経過措置が講じられた事務もあり、全体的には、今回の合併により住民サービスの向上が図られたと思われれます。

新市建設計画7つの基本施策

基本施策7
主な施策34 主要事業126

(1) 人と地域が支える
健康・福祉のまちづくり

- ① 保健医療の充実
- ② 高齢者保健福祉の推進
- ③ 障害者(児)福祉の推進
- ④ 子育て支援の充実

(2) 生涯にわたって
豊かな心を育むまちづくり

- ① 学校教育の充実
- ② 青少年の健全育成
- ③ 生涯学習の推進
- ④ スポーツ・レクリエーション活動の推進
- ⑤ 地域文化の振興
- ⑥ 歴史的資源の保存・活用

(3) 快適な都市基盤の整った
まちづくり

- ① 計画的な土地利用の推進
- ② 主要道路網の構築
- ③ 公共交通サービスの充実・強化
- ④ 新市の拠点整備
- ⑤ 上下水道の整備
- ⑥ 情報ネットワークの構築

(4) 安全・安心で
住みよいまちづくり

- ① 魅力ある住宅地の形成
- ② 公園緑地の整備
- ③ 防災・防犯体制、交通安全対策の充実・強化
- ④ 生活道路の整備

(5) 地域特性をいかした
様々な産業が育つまちづくり

- ① 農林業の振興
- ② 工業の振興
- ③ 商業の振興
- ④ 観光の振興

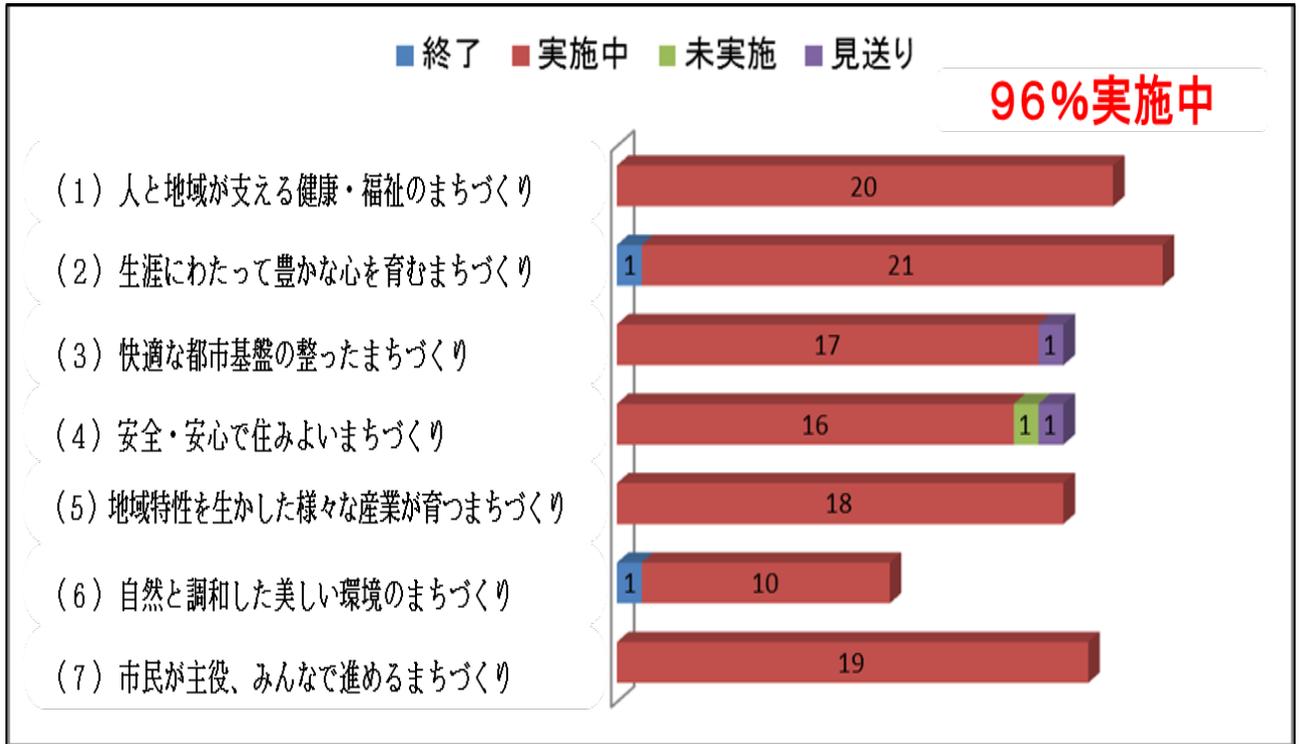
(6) 自然と調和した
美しい環境のまちづくり

- ① 豊かな自然環境の保全と活用
- ② 水資源の保全・確保
- ③ 環境への負荷軽減
- ④ リサイクル体制の充実

(7) 市民が主役、
みんなで進めるまちづくり

- ① 市民参加のまちづくり
- ② 地域コミュニティ活動の推進
- ③ 交流によるまちづくりの推進
- ④ 人権の尊重
- ⑤ 男女共同参画社会の形成
- ⑥ 行財政運営の効率化

126主要事業の基本施策ごとの進捗状況



海外研修事業	終了	ふるさと創生交付金事業へ移行し、平成18年度で終了。
--------	----	----------------------------

鉄軌道の結節と延伸の検討	見送り	電鉄線と市電との結節について、熊本電鉄㈱は平成20年に経営再建団体となり協議が凍結。辻久保までの延伸については、国道387号御代志交差点渋滞緩和のため見送り。
--------------	-----	---

住居表示の実施	見送り	住民アンケート結果を踏まえて検討したが、費用対効果を考慮し実施しない。
---------	-----	-------------------------------------

緑の基本計画策定	未実施	緑の基本計画策定の必要性はあるが、早急な策定は行わない。
----------	-----	------------------------------

新エネルギー活用補助金	終了	平成22年度から太陽光システム設置した者に補助金を交付したが、平成27年度で終了。
-------------	----	---

新市の重点施策5項目

重点施策5 主な施策11

①新たな産業集積と 住宅地の形成

- ① セミコンテクノパーク隣接地や農業公園周辺の産業集積ゾーンの整備
- ② 栄温泉団地等の市街化区域の設定
- ③ 黒石原地域等の住宅地形成の推進
- ④ 県道大津植木線の整備促進

蓬原工業団地拡張
竹迫地区開発
大津植木線バイパス着工

②バイオフォレスト 構想の推進

- ① バイオ産業を新市の基幹産業と位置付け国・県の研究機関が集積する地域への誘致を推進
- ② 国道387号線の整備促進

健康ファクトリー構想

包括連携協定締結

③地域間交流・広域 交流の拠点整備

- ① スマートIC建設構想の実現

建設着工

④市民を支える軌道 系交通機関の充実

- ① 熊本電鉄と熊本市電の結節
- ② 辻久保までの軌道延伸

凍結

⑤産学交流による人 材育成の充実

- ① 熊本高専・ポリテクセンター・農業大
学校との連携
- ② 地元企業との交流促進

新市における県事業の推進6項目

主要施策6
舞台的施策なし

①保健・福祉の
まちづくり

②豊かな心を育
むまちづくり

③都市基盤の
整った安全・快
適なまちづくり

④産業が育つま
ちづくり

新環境工場建設準備

⑤環境のまちづ
くり

合併特別交付金

⑥その他

- ・竹迫地区65ヘクタールの市街化区域編入
- ・国道387号御代志交差点改良
- ・県道辛川鹿本線沖野避溢橋完成
- ・県道大津植木線バイパス一部着工
- ・スマートIC連結許可

新市建設計画に関する検証まとめ

二町合併協定による計画内容を総合的に見ると、7つの基本施策のうち、6施策で90%を超える項目が「終了」または「実施中」となっており、主要施策の進捗状況をみると、進捗率「71%以上」の項目で、8割を超えており、計画通りに取り組みが進められていると考えています。

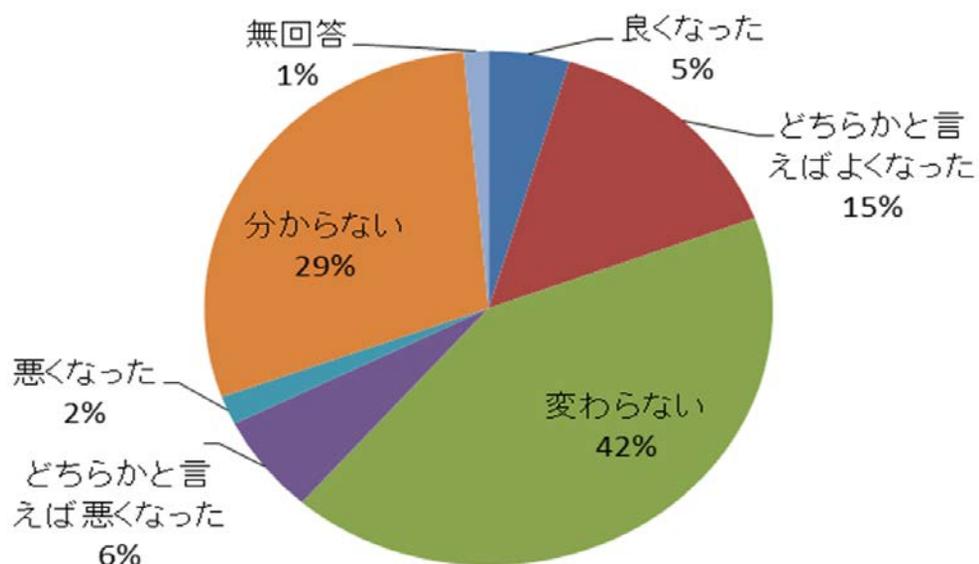
新市の重点施策では、5項目が計画されていますが、重点区域土地利用計画が策定され取り組みが進められています。また様々な大学や企業と包括連携協定を締結し、多様な機関との情報交換や連携に取り組んでいます。

新市における県事業の推進については、6つの主な施策がありますが、本市独自の具体的支援策は少なく、県に対して本市が積極的に働きかけたことにより具体化され、土地の規制緩和など一部事業が進んだものと思われれます。

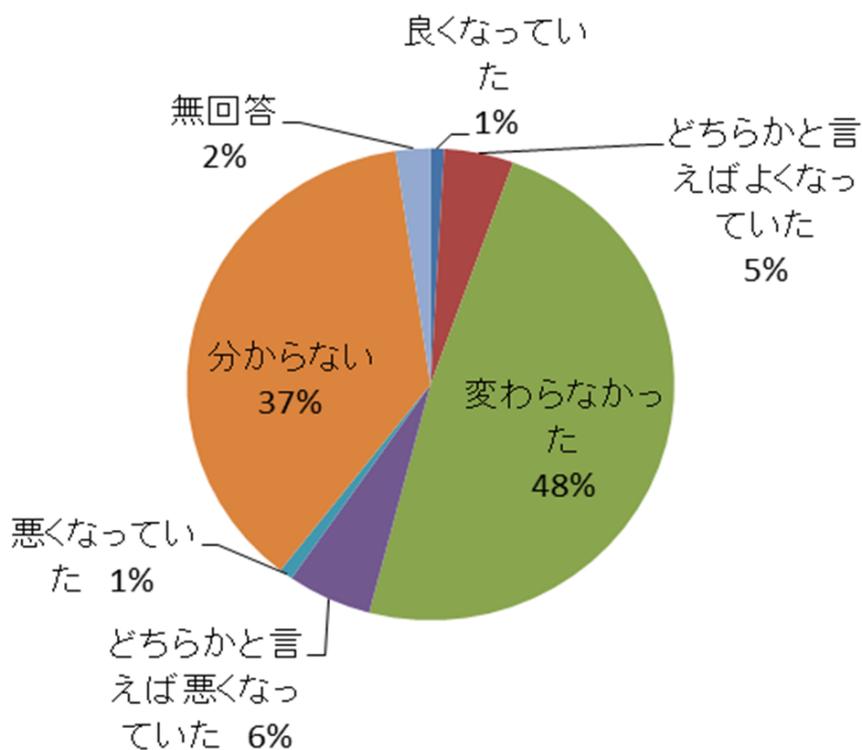
これらの結果により、新市建設計画で掲げた事業や施策については、概ね実施できていますが、本市の発展には国や県の事業の進展が大きく影響するため、関係省庁への積極的な働きかけが必要です。

第IV章 検証(市民アンケート)

合併による地域の変化



合併しなかった場合の地域の変化



市民アンケートに関する検証まとめ

今回の合併において、9割を超える方が合併に関して否定的ではない結果となっており、各分野の項目に関する評価では、「芸術・文化・スポーツ活動を楽しむ機会」、「公共施設を利用する機会」、「定期健診、健康相談等の体制の充実」、「公共交通（バス・鉄道）の維持・確保」、「ゴミの減量化やリサイクルへの取組」、「市役所からの情報提供（広報・ホームページ等）」においては、高い評価が寄せられました。

その一方で、「住民サービスが悪くなった」という意見も多く寄せられましたが、これは、合併により分庁方式としたことにより不便さを感じたことが最大の要因ではないかと思われます。

また、アンケート全般において「わからない」との回答が多かったことに対して、合併の効果を実感できなかった市民が多いことも伺えます。

行政は、様々な機会や手法を用いて、情報提供や住民ニーズの把握に努めるとともに、市民においても、一人ひとりが市政参加への意識を向上させていくことで、行政と市民の相互理解が深まり、真の市民協働によるまちづくりが推進されていくものと思われます。

第V章 合併後の事業や出来事

早期一体化や均衡ある発展に寄与した主な事業及び出来事

H18.3	合志菊陽交番開所	H25.3	郷土の歴史マンガ『カタルパの樹』完成
H19.1	合志小学校 新校舎完成	H25.6	住みよさランキング2014 九州・沖縄で1位
H19.2	合志市子ども憲章制定	H25.10	こうし市秋祭り 竹とんぼギネス認定
H19.3	合志市民憲章決定	H25.12	「ユーパレス弁天」リニューアル
H19.7	元気の森公園を開園	H26.3	小中学校エアコン設置
H19.9	合志市男女共同参画まちづくり 条例制定	H26.4	税金や各種料金 コンビニ収納開始
H20.2	上下水道料金のコンビニ収納 開始	H26.4	レターパス利用者20万人突破
H20.4	合志市総合計画第1次基本構 想の策定	H27.4	こうし未来研究所設立
H20.4	ユーパレス物産館「弁天」 リニューアルオープン	H27.6	住みよさランキング2015 九州・沖縄で1位
H22.2	合志ブランド認証品 第1弾決 定	H27.7	「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」開催
H22.4	自治基本条例の制定	H28.2	合志市誕生10周年を迎える
H22.10	コミュニティバス運行開始	H28.2	クラッシーノ・マルシェオープン
H22.12	市民55,555人を突破	H28.3	人口60,000人突破
H23.5	合志市音頭完成	H28.4	平成28年熊本地震
H24.1	合志市上下水道お客さまセン ター開設	H28.5	熊本都市計画区域区分の変更
H24.4	上下水道料金徴収等業務の民 間委託開始	H28.5	合志市竹迫地区土地区画整理事業
H25.1	「合志」という地名が歴史に登 場して1,300年を迎える		

合志市に立地した主な企業

年度	企業名
平成18年度	・日本ピラー工業(株)九州工場増設
平成19年度	・(株)熊本ニチアス工場増設 ・(株)ゴウシテック工場新設 ・東京エレクトロン九州(株)合志事業所第3工場棟増設
平成20年度	・日本ピラー工業(株)九州工場増設
平成21年度	・晃栄(株)第2工場増設
平成25年度	・(株)オジックテクノロジーズ合志事業所アクア工場増設 ・アライファーム(株)が栄工業団地に進出
平成26年度	・(株)フレッシュ工房合志工場新設
平成27年度	・(株)釜屋第3工場釜屋ファーム新設
平成28年度	・一般財団法人化学及血清療法研究所合志工場新設